

鳩山内閣の幹事長会談など

(朝日新聞より)

2009年

- 9月1日 山岡民主党国対委員長が大島自民党国対委員長に特別国会の召集日を9月15日で打診
- 9月3日 鳩山代表が幹事長に小沢氏に要請。小沢氏受諾
- 9月16日 第172回特別国会召集
- 9月16日 第93代首相に鳩山由紀夫氏を選出
- 9月17日 鳩山首相の偽装献金問題の報道
- 9月19日 第172回特別国会閉会
- 9月28日 自民党総裁に谷垣禎一氏を選出
- 9月29日 自民党幹事長に大島理森、政調会長一石破茂、総務会長一田名瀬良太郎、国対委員長一川崎二郎

- 10月14日 与党国対委員長会談、「会期末を11月30日とすることを決定」
- 10月23日 自民党石破政調会長、公明党斎藤政調会長と平野官房長官と官邸で会談
- 10月26日 第173回臨時国会召集、鳩山首相所信表明演説

- 11月6日 川崎国対委員長が山岡国対委員長と会談「肝炎対策法を自民党案取り下げる」と伝える
- 11月11日 行政刷新会議「事業仕分け開始」
- 11月12日 天皇陛下の即位20年を祝う式典
- 11月13日 日米首脳会談
- 11月20日 3与党国対委員長会談「11法案採決は26日以降」
- 11月24日 民主、自民、公明国対委員長会談「審議に応じるよう」
- 11月24日 3与党国対委員長会談、会期延長で一致
- 11月27日 9日間の「事業仕分け」全日程終了
- 11月30日 第173回臨時国会12月4日まで延長

- 12月4日 第173回臨時国会閉会
- 12月7日 3与党幹事長・国対委員長会談「国会改革法を次期通常国会で成立」
- 12月11日 3与党党首会談「普天間移転先を探すこと」
- 12月15日 天皇陛下と中国・習近平副主席が会見

- 12月22日 鳩山総理と山口公明党代表が会談
- 12月24日 東京地検偽装献金問題で首相秘書2人を起訴
- 12月25日 2010年度政府予算案を閣議決定「92.3兆円」
- 12月28日 3与党幹事長会談「国会改革法の骨子を合意」

菅直人内閣の幹事長会談など

- 6月4日 菅氏が民主党の代表に、樽床氏を破る
- 6月4日 菅氏が第94代首相に指名
- 6月7日 幹事長枝野幸男、政調会長玄葉光一郎、国対委員長樽床伸二等を両院総会で承認
- 6月8日 菅内閣発足
- 6月11日 菅首相が就任初の所信表明演説
- 6月14日 与野党国対委員長会談「予算委員会は開かず、16日会期末で国会は閉じる」
- 6月16日 第174回通常国会閉幕（参議院通常選挙へ）
- 6月24日 第22回参議院通常選挙公示日

- 7月11日 第22回参議院通常選挙投開票日（自・51、民44等で衆参ねじれ状態）
- 7月13日 民主党樽床国対委員長と自民党川崎国対委員長が会談し「7月30日臨時国会を召集」と告げる
- 7月30日 第175回臨時国会召集（この間、衆参予算委員会だけ）

- 8月6日 第175回臨時国会閉幕
- 8月22日 小沢氏民主党代表選に出馬表明

- 9月1日 民主党代表選に菅氏・小沢氏が立候補（告示日）
- 9月7日 尖閣諸島沖で海上保安庁巡視船に中国漁船が接触
- 9月9日 自民党の谷垣総裁が、副総裁大島理森、幹事長石原伸晃、政調会長石破茂、総務会長小池百合子、国対委員長逢沢一郎と記者会見で発表
- 9月14日 民主党臨時党大会を開催し、代表に菅直人と再選、小沢氏を破る
- 9月16日 幹事長岡田克也、政調会長玄葉光一郎、国対委員長鉢呂吉雄を両院議員総会で承認
- 9月17日 菅改造内閣発足
- 9月22日 民主党国対委員長が与野党幹部と個別に会談し「臨時国会10月1日召集」と方針を伝える

- 10月1日 菅首相・所信表明演説「国会運営への協力を呼びかける」

- 10月12日 民主党国対委員長代理に齋藤つよし氏
- 11月9日 民主・自民国対委員長会談「補正予算を15日の本会議で採決合意」
- 11月18日 民主・自民・公明の幹事長・国対委員長会談「司法修習生問題で3党で調整することを確認」
- 11月24日 与野党9党党首会談「北朝鮮による砲撃問題」
- 11月28日 補正予算成立（補正予算関連法案15本が成立）
- 11月29日 菅首相と野党7党が党首会談「国会運営の協力を求める」
- 11月30日 菅首相と谷垣自民党総裁が電話会談・日韓図書協定の承認で物別れ
- 12月3日 第176回臨時国会閉会（内閣提出法案成立率55%）
- 12月4日 菅首相、平沼たちあがれ日本代表に連立を打診
- 12月20日 菅首相と小沢元代表と会談「政倫審出席問題」会談は決裂
- 12月20日 菅首相、山口公明党代表に会談を要請—山口代表拒否
- 12月20日 菅首相、福島社民党党首と会談
- 12月24日 2011年度政府予算案を決定—92.4兆円の予算
- 12月27日 平沼たちあがれ日本代表「連立参加を拒否」
- 2011年
- 1月13日 代表代行仙谷由人、幹事長岡田克也（留任）、政調会長玄葉光一郎（留任）、国対委員長安住惇を党大会で承認
- 1月14日 菅総理第2次内閣改造
- 1月24日 第177回通常国会召集—菅首相施政方針演説で「自・公抱き込み図る」
- 1月26～28日 自・公の代表質問で「総理の辞職か解散を」迫る
- 1月28日 予算委員会—野党欠席のまま開催「政権低姿勢から一転強気」
- 1月31日 小沢元代表強制起訴—与野党の攻防
- 1月31日 野党の温度差—予算委員会審議拒否不発
- 2月8日 民主党・社民党幹事長会談「予算と予算関連法案政調会長レベルで」
- 2月9日 初の党首討論「首相が自・公に秋波を送る」
- 2月14日 与野党国対委員長会談「法案ごとの賛・否を」民主党が提案
- 2月15日 民主党幹事会で「小沢氏の判決確定まで党員資格停止」
- 2月23日 2回目の党首討論「首相予算の丸のみを持ちかける」、「自・公相手にせず、強める攻勢」

- 2月23日 民主党国対委員長が水面下で自民党国対委員長に接触し、民主党より「予算関連法案分離採決を提案」、自民党反発
- 2月25日 与野党国対委員長会談「予算の採決を28日に行う」
- 3月1日 2011年度予算案衆議院を可決（民主党議員16人欠席）
- 3月6日 前原外務大臣辞任（在日外国人献金問題）
枝野官房長官兼務
- 3月9日 外務大臣に松本剛明が就任
- 3月9日 予算関連法案一部成立・与野党が歩み寄る
- 3月11日 東日本大震災
- 3月11日 谷垣自民党総裁・山口公明党代表が菅首相に電話し、「全面的に協力する」と伝える
- 3月12日 与野党党首会談「通常国会を休会し、救助や復旧作業に専念する」
- 3月13日 各党個別の党首会談「各党の意見を聞く」
- 3月14日 与野党幹事長・国対委員長会談「統一選一部延期、予算は年度内に成立し予算関連法案の協力」を要請
- 3月19日 菅首相より谷垣自民党総裁に電話で入閣要請、自民党緊急役員会において全会一致で拒否する
- 3月22日 自民党大島副総裁、石破政調会長が仙谷福官房長官に震災対策として9項目を申し入れ
- 3月28日 民・自・公幹事長会談「国会議員の歳費を削減」
- 4月1日 民・自幹事長会談「3閣僚の増員枠を提示」
- 4月15日 民・自・公政調会長会談「2011年度第1次補正予算要望を聞く」
- 4月18日 民・自・公政調会長会談「復興基本法の共同提案になるよう」要望
- 4月19日 復興基本法の共同提案自民党の反対で1日で失速
- 4月22日 2011年度第1次補正予算案閣議決定（4.01兆円）
- 4月25日 自・公幹事長国対委員長会談「菅首相退陣要求で一致」
- 4月29日 民・自・公幹事長会談で合意「2011年度第1次補正予算案、予算関連法案は賛成。公債法については検討する」
- 5月2日 2011年度第1次補正予算成立（4.01兆円）
- 5月10日 民・自・公・国民新幹事長会談「衆議院で復興特別委員会を設置」
- 5月18日 民主仙谷代表代行、岡田幹事長と自民党大島副総裁、石原幹事長と会談「子ども手当見直しと引き換えに特別公債の今国会成立」を求める。

- 5月18日 民・自国対委員長会談「6月1日に党首討論、閣僚枠の削減」を提示する
- 6月1日 党首討論・菅首相「国会が一丸となって復興を」、谷垣総裁「お辞めになったらいかがですか」
- 6月2日 菅内閣不信任案否決（その前に代議士会で菅首相が「震災のメドがついた段階で辞任」と発言）
- 6月8日 復興法修正案が民・自・公3党で合意
- 6月19日 民・自・公幹事長会談で「菅首相の前提に、3党で2011年度第3次補正予算案を協議したい」
- 6月20日 与野党幹事長・書記局長会談「通常国会の会期を10月中旬まで、約4カ月とする」と提案
- 6月22日 通常国会の会期を70日とすることを決定
- 7月4日 民・自・公幹事長会談で「週内で審議を再開すること」で合意
- 7月5日 2011年度第2次補正予算案閣議決定（1.9兆円）
- 7月8日 民・自・公政調会長会談—公債法を巡って協議
- 7月22日 民・自・公3党で合意—原発賠償2法案
- 7月25日 2011年度第2次補正予算成立（1.9兆円）
- 7月29日 民・自・公政調会長協議—子ども手当で所得制限などで歩みより
- 8月2日 民・自・公幹事長・政調会長協議—子ども手当、公債法平行線
- 8月3日 民・自・公政調会長協議「子ども手当で、今年度限り」
- 8月4日 民・自・公幹事長・政調会長会談「子ども手当を見直し、所得制限960万円」で合意
- 8月9日 民・自・公幹事長協議「菅首相退陣3条件後身を引く」
- 8月11日 民・自・公政調会長会談「再生エネルギー法案成立」で合意
- 8月23日 民・自幹事長会談「特例公債法案採決見送り」
- 8月25日 与野党国対委員長会談「野党提出の3法案、次期臨時国会で成立」で合意
- 8月31日 第177回通常国会閉会

野田内閣の幹事長会談など

2011年

- 8月29日 民主党新代表に野田佳彦、海江田万里、前原誠司、鹿野道彦、馬淵澄夫を破る
- 8月30日 野田氏が第95代首相に指名
- 8月30日 民主党幹事長與石東、政調会長前原誠司、国対委員長平野博文を指名

- 9月1日 與石民主党幹事長と石原自民党幹事長、井上公明党幹事長と会談「3党合意」を順守
- 9月2日 野田内閣発足
- 9月6日 民主党・松本国対委員長代理、自民党・佐藤勉国対委員長代理、公明党・遠藤国対委員長代理で会談「臨時国会13日召集」で合意
- 9月13日 第178回臨時国会召集
- 9月16日 與石幹事長と野党7党幹事長・書記局長会談「臨時国会月末まで延長」を通知
- 9月29日 民主党・平野国対委員長、自民党・岸田国対委員長、公明党・漆原国対委員長会談「臨時国会再延長せず」を通知
- 9月30日 第178回臨時国会閉会
- 9月30日 與石幹事長が与野党幹事長・書記局長会談で「第3次補正予算案を巡る与野党協議」を正式に提案

- 10月6日 3党幹事長・国対委員長会談で「3次補正予算案の協力要請」し、野党より「党首会談は拒否」、続いてすべての与野党が参加した幹事長・書記局長会談
- 10月7日 前原民主党政調会長、茂木自民政調会長、石井公明党政調会長、に「3次補正予算案の説明」
- 10月13日 前原政調会長が茂木政調会長に、「復興財源としてたばこ増税取りやめも視野」に説明
- 10月13日 平野国対委員長が岸田国対委員長、漆原国対委員長と個別の会い「臨時国会を20日召集」で通知
- 10月18日 前原政調会長が茂木政調会長、石井政調会長に所得増税期間を15～20年にする提案
- 10月20日 第179回臨時国会召集

- 10月20日 前原政調会長が茂木政調会長、石井政調会長に所得増税期間を15年に説明
- 11月1日 民・自国対委員長「予算委員会7～10日で開きたい」
- 11月2日 3党政調会長会談「復興財源・特別会計設置」で合意
- 11月7,8日 3党幹事長会談「所得増税25年とする。たばこ増税等残された復興財源は政調会長などで協議」で合意
- 11月8日 3党政調会長会談・民政調会長「出来るだけ増税にならないように」、自・公政調会長「追加増税を認めず」
- 11月10日 3党政調会長会談「たばこ増税見送り、税外財源の内容を検討する実務者協議会を設置」で合意
- 11月11日 3党政調会長会談「財政法案修正」で合意
- 11月15日 3党政調会長会談・税外財源で合意文書を交わす
- 11月22日 民・自国対委員長「政治とカネで集中審議」
- 11月30日 党首討論
- 11月30日 3党国対委員長会談「郵政改革法案を慎重審議」で合意
- 12月5日 民・自国対委員長、国会延長せず伝える
- 12月9日 第179回臨時国会閉会
- 12月27日 民・自国対委員長会談「来月1月召集の日程を協議」

2012年

- 1月11日 民・自国対委員長、民・公国対委員長個別に会い「通常国会24日召集」で通知
- 1月13日 内閣改造・国対委員長に城島光力
- 1月17日 3党国対委員長会談「19日に幹事長・書記局長会談」
- 1月18日 与野党国対委員長会談「19日に幹事長・書記局長会談」
- 1月19日 与野党幹事長・書記局長会談、与党より「消費増税と社会保障との一体改革について与野党で協議を」と呼びかけたが、野党は「国会で議論」と拒否
- 1月24日 第180回通常国会召集
- 2月14日 3党幹事長会談「高校無償化検証3党協議」に合意
- 2月17日 3党政調会長会談「公務員給与削減」で合意
- 2月22日 与野党幹事長・書記局長会談「選挙制度改革」不調に終わる
- 2月29日 党首討論

- 3月8日 民・自国対委員長会談「8日衆議院予算委員会で予算案の採決」
3月30日 今年度中の成立を望む法案のうち9法案が3党合意で成立
- 4月11日 党首討論
- 5月15日 民主・自民幹事長会談「自民党より選挙改革単独提出も」
5月23日 与野党幹事長・書記局長会談「選挙制度改革」平行線
5月30日 民主・自民国対委員長会談「公務員改革法案審議入り」へ
- 6月4日 野田内閣第2次改造内閣「防衛・森本、国交・羽田等」
6月5日 3党幹事長会談「消費増税法案の修正協議」に入るよう要請
6月6日 3党幹事長会談「自民、民主の要請を受け入れ」
6月7日 3党幹事長会談「消費増税法案の修正協議入り」
6月8日 消費増税関連法案の3党実務者協議
6月14日 与野党幹事長・書記局長会談、興石幹事長より新たに「興石私案」を提示
6月15日 消費増税関連法案の3党実務者協議で合意
6月15日 衆参両院の本会議で11法案を3党で合意
6月16日 3党国対委員長会談「通常国会会期延長を申し入れ」
6月18日 与野党幹事長・書記局長会談、単独で「興石私案」を骨子とする案を提出
6月20日 与野党国対委員長会談「通常国会9月8日まで延長」
6月20日 民主党両院議員懇談会「社会保障制度改革推進法案等」を了承
6月20日 参議院本会議で3党合意に基づき13法案成立
6月21日 3党幹事長・政調会長・国対委員長会談「消費増税関連法案22日採決」で合意
6月26日 消費増税関連法案衆議院本会議を通過
- 7月2日 消費増税関連法案に反対した民主党の小沢氏ら52人離党届け
7月7日 首相、尖閣諸島国有化方針を表明
7月11日 消費増税関連法案に反対した民主党の小沢氏ら衆参国会議員49人で「国民の生活が第一」を結党
7月17日 民・自国対委員長会談、自民より「当面、国会審議には応じず」と伝える
7月24日 民・自国対委員長会談、民主より「特例公債法案来月2日採決」を求める

- 8月2日 民自公合意でカネミ油症救済法成立へ
- 8月3日 自公除く野党7党不信任案提出合意
- 8月8日 民自公国対委員長会談「3党首会談の開催」を要請
- 8月8日 3党党首会談「解散 近いうちに」で合意
- 8月10日 消費増税関連8法、民自公賛成多数で参議院本会議可決、成立
(民主6議員が反対票)
- 8月10日 韓国大統領、竹島に上陸(日本、韓国大使が帰国)
- 8月29日 3党合意破綻、増税のみ 首相問責参議院本会議で可決
- 8月29日 重要法案たなざらし、戦後最低の53%

- 9月5日 尖閣諸島、国購入で地権者と合意
- 9月8日 第180回通常国会閉会
- 9月21日 野田首相、大差で再選・2位原口・3位赤松、4位鹿野
- 9月24日 民主党3役一幹事長與石・政調会長細野・国対委員長山井
- 9月26日 自民党総裁に安倍、2位に石破(決戦投票で逆転)
- 9月28日 自民党副総裁高村、幹事長石破、政調会長甘利、総務会長細田
国対委員長浜田

- 10月1日 野田第3次改造内閣「財務・城島、国家戦略・前原等」
- 10月5日 自民・公明党首会談「年内の解散要求」で一致
- 10月11日 民主・自民初の党首会談「首相、臨時国会召集へ」
- 10月15日 3党幹事長会談「臨時国会、月内にも召集、18日に再会談」
- 10月18日 3党幹事長会談「明日党首会談を行う」
- 10月19日 3党党首会談「会談が決裂、年内解散応ぜず」
- 10月19日 田中法相、辞任へ「事実上の更送」(23日辞任)
- 10月24日 法相に滝実氏再起用
- 10月29日 第181回臨時国会召集「異例の幕開け・所信表明、参院拒否」
- 10月29日 野党9党「首相の所信演説は衆院のみで行うのは異常」として、
横路衆議院議長に申し入れ
- 10月31日 安倍氏の代表質問「初対決、かみ合わず」

- 11月2日 参院で問責決議可決後初めての本会議で、緊急質問
- 11月7日 自民、公明党首会談「民主党が提案している党首討論受け入れる」
- 11月11日 野田総理・與石幹事長会談「年内解散の意向を伝える」
- 11月12日 小沢氏、2審も無罪

- 11月12日 3党政調会長会談「特例公債法案の修正で大筋合意」
- 11月13日 3党幹事長・政調会長会談「特例公債法案修正合意」確認書署名
- 11月13日 3党で国民年金法等改正案を合意
- 11月14日 党首討論「16日解散・12月16日投開票」
- 11月16日 参院本会議で特例公債法案、衆院選挙制度改革法案等が成立
- 11月16日 衆院解散（12月4日公示、16日投開票）